

令和7年度

社会福祉振興助成事業

# 事業評価報告書

独立行政法人福祉医療機構  
社会福祉振興助成事業審査・評価委員会



## 本書について

本報告書は、令和7年度に実施した事業評価の取組みをとりまとめたものです。

社会福祉振興助成事業（WAM助成）を活用して実施された各地の民間福祉活動がどのような成果を上げ、社会にどのような影響を与えたかを振り返るとともに、優れた事業の普及や助成制度の改善に資することを目的としています。

## 目次

1. はじめに	1
2. WAM助成の概要と実績	2
3. WAM助成の事業評価	6
4. WAM助成にかかる成果普及の取組み	8

### < 優良事例紹介 P.14 ~ >

- 特定非営利活動法人 タウンスペース WAKWAK（大阪府高槻市）
- 特定非営利活動法人 せいじゅんたすけあいこども食堂（奈良県大和郡山市）
- 特定非営利活動法人 キッズスクエア瑞穂（岐阜県瑞穂市）
- 認定特定非営利活動法人 子どもと文化のひろば  
ぷれいおん・とかち（北海道帯広市）
- 自主夜間学校 「いいあす京都」（京都府京都市）
- 特定非営利活動法人 ユースポート横濱（神奈川県横浜市）

5. モデル事業の概要および成果	20
------------------	----

### < モデル事業実施団体紹介 P.22 ~ >

- 特定非営利活動法人 パノラマ（神奈川県横浜市）

6. フォローアップ調査結果	24
7. 今後のWAM助成の充実に向けて	28

## NPO 活動・民間団体活動の「歩み」を止めないために

社会福祉振興助成事業（WAM 助成）は、国庫補助金を財源とし、地域共生社会の実現に向けた政策のもと、地域の特性や実情に応じた活動など、各地域の社会づくりにつながる多様な民間福祉活動を応援する事業です。

### （1）地域の民間福祉活動の基本姿勢

NPO 等の活動の特性は、「当事者性・専門性・フットワークの軽さ」など。対して、行政等は「信頼性・安定感・財源」などを有しています。こうした関係性を有効に生かすために NPO 等が心得るべきポイントは、当事者ならではの「専門性」と「理念・哲学の可視化」の 2 点と考えます。人材不足が叫ばれていますが、人々は「自身の居場所や活躍の場」を求めています。確かな「哲学や理念」があるからこそ、そこに惹かれて人々が集まり、それぞれの想いが結集されるのではないのでしょうか。

### （2）NPO 等の活動の維持及び発展

「財源確保」が最大の課題であることは間違いなく、助成金の獲得は活動の維持発展の重要な要素です。その際、ただ受身で待つのではなく、活動の特性を明確に訴え、助成金を活かすための鋭意工夫が欠かせないことは言うまでもありません。そうした主体的な姿勢が助成金等を提供する側との「対等な連携」となって、さらに実り多い活動へ展開していくことと考えます。

### （3）WAM 助成の意義及び期待

今後とも民間の創意工夫ある活動に寄り添い、地域のニーズに密着した助成を実施していただきたいと思います。沸き立つように熱い NPO 等の皆さんの想いに寄り添いつつ、今後も助成が実施されることを期待しています。

これまで、数多くの団体が、WAM 助成の活用をきっかけとして大きな成果をあげてきました。そして、WAM 助成が活動の信頼を得る大きな契機となり、行政等との連携を深めていったケースも多数存在します。

本書をはじめ、ホームページなどさまざまな媒体で WAM 助成の情報を掲載していますので、皆さまの活動の参考となれば幸いです。そして、WAM 助成の活用を前向きにお考えいただければ、大変嬉しく思います。



写真提供：アートスタジオスズキ

社会福祉振興助成事業審査・評価委員会

委員長 大日向 雅美

恵泉女学園大学 学長  
NPO 法人あい・ぽーとステーション  
代表理事

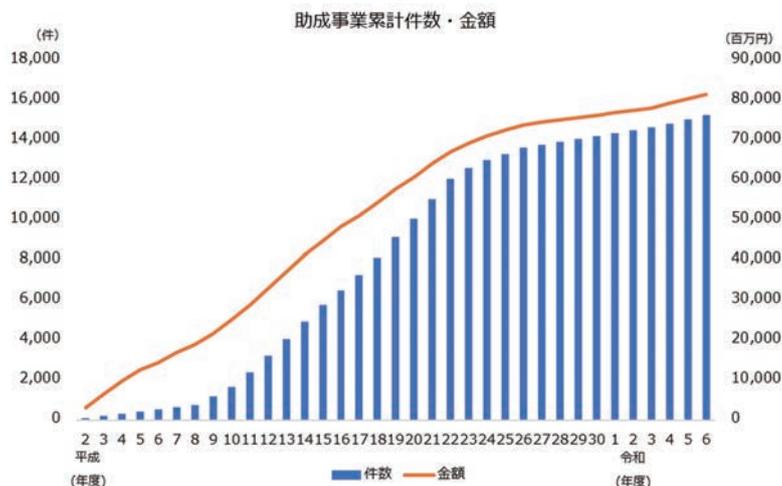
## (1) WAM 助成の概要

## WAM 助成の目的

WAM 助成は、国庫補助金および寄付金を財源とし、政策動向や国民ニーズを踏まえ、NPO やボランティア団体などによる民間の創意工夫ある活動や地域に密着したきめ細やかな活動等に対して助成を行っています。

高齢者・障害者等が自立した生活を送り、また、子どもたちが健やかに安心して成長できる地域共生社会の実現に向けて必要な支援を行うことを目的とする助成制度です。

平成 2 年度 91 件 3,080 百万円の助成から始まり、令和 6 年度までに 35 年間で累計 15,255 件 81,489 百万円の助成を実施し、NPO やボランティア団体の活動への支援を継続しています。



※上記の件数および金額には、令和 3~5 年度補正予算事業分及び令和 4 年度予備費事業分を含みます。

## WAM 助成の対象事業

WAM 助成では、募集要項に定めた助成テーマのうち、制度の狭間にある社会課題に対応する全ての事業を対象としており、ほかの団体との「連携」を要件とし、活動する範囲により、「地域連携活動支援事業」と「全国的・広域的ネットワーク活動支援事業」の 2 つの助成区分があります。

対象事業	活動の範囲	助成金額
地域連携活動支援事業	同一都道府県内で活動する事業	50 万円～ 700 万円
全国的・広域的ネットワーク活動支援事業	2 つ以上の都道府県で活動する等、支援する対象者が一つの都道府県域を超えて広域にわたる事業	50 万円～ 900 万円*

※社会福祉振興助成事業審査・評価委員会が特に必要と認めた場合は 2,000 万円を上限とした範囲内

## 【モデル事業】

令和元年度からは、地域共生社会の実現に向けて、通常助成事業のほかに新たな形で「モデル事業」を実施しています。モデル事業は、社会課題が一層複雑化するなか、これまで民間福祉活動団体が培ってきたノウハウや連携体制をもとに、事業を通じて明らかとなった課題や社会的に認知が進んでいない課題に対応することを目的としています。そのため、助成期間や助成金額等が上記の助成とは異なります。また、国や自治体において政策化・制度化を目指す新たな「モデル」となり得る活動であることを要します。

令和 6 年度モデル事業の特徴	条件
助成期間	事業計画に基づき連続する 2 年または 3 年
助成金額	2 年間：合計 2,000 万円まで 3 年間：合計 3,000 万円まで
要件等	外部評価者または伴走支援者と共に事業を実施

## (2) 令和6年度 WAM 助成採択状況等

令和6年度のWAM助成では、698件の応募があり、209件<sup>\*1</sup>に総額1,126,844千円<sup>\*2</sup>を採択しました。

(\*1 当初予算分 123 件、令和5年度補正予算事業分 86 件)

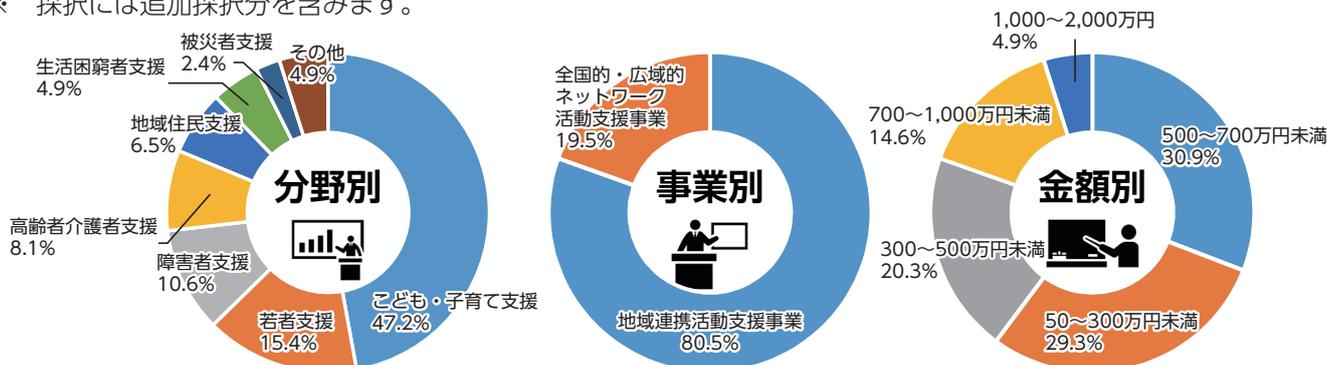
(\*2 当初予算分 608,708 千円、令和5年度補正予算事業分 518,136 千円)

### 令和6年度採択状況

	要望		採択		
	件数	金額	件数	金額	採択率
地域連携活動支援事業	552 件	2,867,600 千円	175 件	853,995 千円	31.7%
全国的・広域的ネットワーク活動支援事業	146 件	1,214,885 千円	34 件	272,849 千円	23.3%
合計	698 件	4,082,485 千円	209 件	1,126,844 千円	29.9%

※ 上記の件数および金額には、令和5年度補正予算事業分を含みます。

※ 採択には追加採択分を含みます。



※ 上記のグラフについては、当初予算分のみ分析となります。

●分野別では令和5年度に引き続き、子ども・子育て支援の割合が高く、若者支援も増加傾向となりました。

●子ども・子育て支援分野は昨年度よりも6.5%、若者支援分野は4.8%増加しました。どちらの分野においても「居場所提供支援」が多く実施されており、家庭環境の変化や不登校の増加、地域とのつながりの希薄化等により、安心して過ごせる「第3の居場所」の必要性が急速に高まっていることが分

かります。また、居場所提供支援を契機に、学習支援や食事支援、相談支援等の複合的なサービス提供に広がりを見せています。

●WAM助成では地域に根差した草の根支援活動から、より多くの国民へ支援を届ける活動まで活動規模にあわせてさまざまな団体に助成しています。そのため、令和6年度の助成金額は約52万円から最高約1,999万円までの幅広い分布となっています。

### 《参考情報》 令和7年度採択状況

	要望		採択		
	件数	金額	件数	金額	採択率
地域連携活動支援事業	560 件	2,839,533 千円	173 件	845,646 千円	30.9%
全国的・広域的ネットワーク活動支援事業	144 件	1,265,110 千円	31 件	281,203 千円	21.5%
合計	704 件	4,104,643 千円	204 件	1,126,849 千円	29.0%

※ 上記の件数および金額には、令和6年度補正予算事業分を含みます。

※ 採択には追加採択分を含みます。

### (3) 令和6年度 WAM 助成事業を通じた活動実績

「住民同士の支え合い」、「専門職による支援」、「地域の多様な主体の連携」などによる地域共生社会の実現に向け、WAM 助成事業では、事業全体の実績を満足度・対象者数・社会的影響等のさまざまな項目別に分析・把握しています。

令和6年度に WAM 助成事業を実施した全 209 団体\*の事業実績は、以下のとおりとなりました。WAM 助成事業を通じて、着実に社会啓発などが推進されていることが確認できます。

(\* 当初予算分 123 件、令和5年度補正予算事業分 86 件)

**助成件数 209 件**

(41 都道府県) の事業に約 11 億円を助成

#### 活動実績

事業対象者の総数： 延べ **793,213** 人

事業対象者の満足度： **97.3** %

マスコミ等への掲載件数： **866** 件

(助成先団体の約 7 割)

### 『地域共生社会の実現』につながる社会啓発や担い手の育成、住民参加の促進に関する実績

#### ■支援を必要とする者に向けた事業の支援対象者数

**740,313** 人

#### ■団体が取り組んだシンポジウムや報告会に参加した人数

**40,766** 人

#### ■活動の担い手を育てる事業の対象者数

**12,134** 人

#### ■支援対象者が活動の担い手となった人数 (活動の担い手を育てる事業の対象者数の内数)

**3,689** 人

#### ■市民ボランティア参加者数

**8,427** 人

(うち、新たなボランティアは **3,811** 人)

WAM 助成では、助成を受けた団体から地域住民の方々等に対し、助成事業を通じて得られた成果等について、広く啓発、普及を行うこととしています。

令和6年度もシンポジウムや事業実績報告会が数多く開催され、社会課題や地域ニーズ等について共有が図られました。中でも、若者支援(就労や自立援助)に携わる方の参加が大幅に増加しており、これは、障害者雇用を促進する国の政策やニーズの多様化、長引く物価高騰の影響などにより、当該支援の社会的重要度が高まっていることが要因と考えられます。

●支援対象者が活動の担い手になった人数は、昨年度より増加しました。その背景としては、引きこもりなどの若者支援に対し、ピアサポーターといった当事者同士の支え合いが重要視されていることが考えられます。

●事業を進める中で、活動内容の魅力を発信していくことが、ボランティア参加者が増える要因の一つとなっています。また、ボランティアとして参加した方が、周囲に働きかけ、新たなボランティア参加につながるなど、好循環も生まれています。

## 包括的支援体制の構築に向けた『地域の多様な主体との連携』や『専門職による支援』に関する実績

### ■助成期間中の連携団体数

助成先団体 209 件に対し、

連携団体：**5,241 団体**  
(うち新たな連携は **1,621 団体**)

### ■専門職（有資格者）の協力者数

連携団体：**3,007 団体**  
(うち新たな協力者は **1,423 団体**)



WAM 助成では、助成を受けた各団体が複数の団体と連携やネットワーク化を図ることで、社会福祉制度ではカバーしきれない“制度の狭間”への対応や、社会福祉の振興に関する取組みやアイデアを後押ししています。

◎支援対象者が抱える問題は、多くの分野にわたることもあるため、行政や他団体、専門家等と連携を図り、包括的な支援が実施されています。

◎1 団体あたり、平均 25 団体と連携しています。事業別に見ると、

- ・生活困窮者支援：平均 29 団体
- ・こども・子育て支援：平均 26 団体
- ・若者支援：平均 19 団体

となっており、生活困窮者支援やこども・子育て支援において、ニーズが多様化且つ複雑化していることにより、連携団体が多くなっています。

◎専門職（有資格者）との協力は、事業実施にあたり、非常に重要なポイントになっています。

事業を進める中で、専門職（有資格者）と連携することで、適切な機関へ紹介するなど、効果的な支援になった事例がありました。

## 行政や他団体との協働や『政策・制度の充実』に向けた取組みの実績

### ■制度化や予算化・モデル事業化が見込まれる取組み

制度化や予算化：**17 件**  
モデル事業化：**18 件**

### 制度化や予算化・モデル事業化された事業の例

- こどもの居場所づくり支援事業
- ひきこもり等居場所事業
- きょうだい児の一時預かり事業
- こども食堂の包括連携事業

WAM 助成では、助成事業を通じて、民間の福祉団体や行政等との協働を推進することにより、地域福祉の発展や、政策・制度の充実につなげていくことを成果の一つに位置づけています。

◎制度化や予算化・モデル事業化された事業においては、行政と継続的な打ち合わせを行い、事業の中で認識された喫緊の課題や重要性・必要性を訴えるといった取組みが行われていました。

◎また、制度化や予算化・モデル事業化された事業の内訳としては、こどもや若者に関連するものが多数を占める結果となり、昨今の社会的背景に起因するものと推測されます。

※モデル事業化とは、助成事業の取組みを参考に、行政が他地域でも同様の取組みを実施しようと進めること、モデル的な事例として補助金の支援があること、またはモデル事例として行政に取組みが紹介されたものとしています。

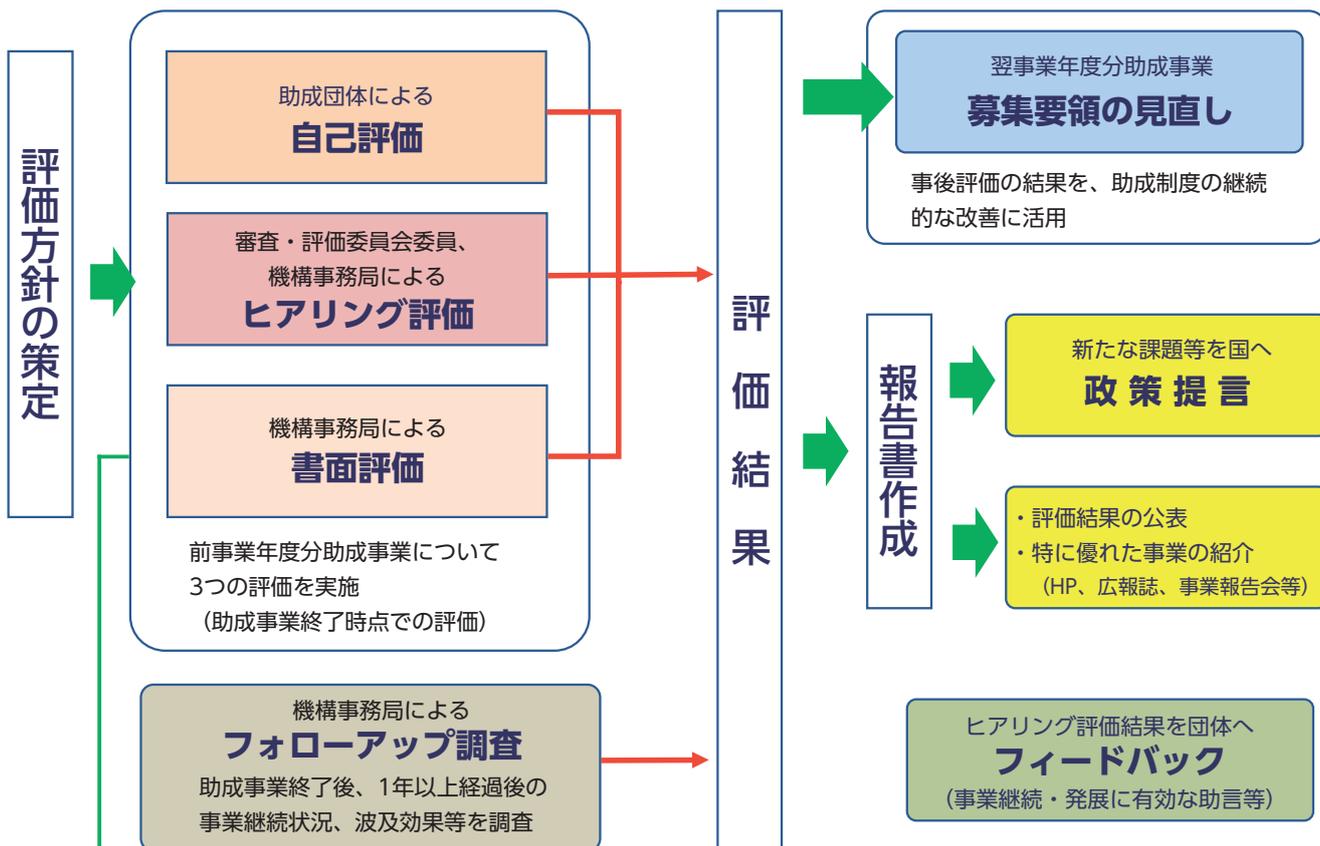
# 3

## WAM 助成の事業評価

### (1) 事業評価について

WAM 助成では、助成を受けて実施された事業が、「どのような成果をあげ、社会にどのような影響を与えたか」を確認するために、助成事業を行った翌年度に全ての事業を対象として、事業評価を行っています。

#### 【事業評価の仕組み】



この事業評価は、社会福祉振興助成事業審査・評価委員会において決定された「評価方針」(\*)をもとに実施しています。評価方針には事業評価の目的のほか、評価項目、評価結果の活用について定められています。

#### 「事業評価」における評価項目

##### プロセス評価

事業を実施するうえでの体制などを以下の視点で評価します。

事業推進姿勢

事業実施体制

事業実施プロセス

##### 成果評価

事業を実施した成果やその広がりなどを以下の視点で評価します。

アウトプット  
(事業実績)

アウトカム  
(直接的成果)

インパクト  
(社会的成果)

\*評価方針の詳細は、こちらから確認できます。→



## (2) 令和 7 年度に実施した事業評価

今回の事業評価では、前頁でご紹介した評価方針に沿って、令和 6 年度に助成を受け実施された事業に対して、下記の 1 から 3 までの 3 つの評価を実施しました。

### 1 自己評価

団体が、助成事業を終了時に自ら振り返り、事業計画時に想定していた成果と実際の状況の比較分析により現状を認識し、今後の活動に活かす目的で実施するものです。

令和 6 年度に助成を受けた全 209 団体が実施しました。

### 2 ヒアリング評価

審査・評価委員と WAM 事務局が、助成を受けた団体に対して、助成事業の実施状況や成果を直接確認し、書類だけでは確認できない内容を含めた効果検証や、団体が抱える課題などを把握する目的で実施しています。実施にあたっては、表のとおり、①から⑤に掲げる事業を優先的に選定しています。

令和 7 年度は、40 団体について実施し、うち 20 件については、外部有識者からなる「審査・評価委員会」において評価を実施しました。

- ① WAM が示す助成テーマを横断して取り組まれた事業
- ② 他地域への普及が期待されるモデルとなりうる事業
- ③ 複数年にわたって助成を行った事業
- ④ 最終年度を迎えたモデル事業
- ⑤ その他、WAM 事務局で特に高い助成成果が期待でき、ヒアリングが必要と判断した事業

### 3 書面評価

WAM 事務局が、団体から提出された自己評価書やその他活動の様子がわかる資料から助成事業の実施状況や成果を確認し、事業の効果検証を行うものです。

令和 7 年度は、166 団体（令和 6 年度に助成を受けた全 209 団体からヒアリング評価を実施した上記 40 団体及び複数年にわたるモデル事業実施中の 3 団体を除いた団体）について評価を実施しました。

また、助成事業終了後、1 年以上が経過した令和 5 年度に助成を受けた事業には、フォローアップ調査を実施しました。

令和 7 年度においては、116 団体に対し調査を行いました。フォローアップ調査の詳細やその結果については、「6. フォローアップ調査結果」（24～26 ページ）をご確認ください。

# 4

## WAM 助成にかかる成果普及の取組み

WAM 助成を受けて実施された優れた事業の普及啓発や評価結果の公表の一環として、本書による公表以外に下記の取組みを実施しています。

### (1) シンポジウムの開催

社会福祉振興助成事業の事業成果の普及・周知並びに NPO 活動の振興を目的として、平成 22 年度から WAM 助成シンポジウムを開催しています。

令和 7 年度は、以下の内容のシンポジウムを実施いたしました。

#### 令和 7 年度 WAM 助成シンポジウム開催概要

##### 【テーマ】

持続可能な活動に向けて ～歩みを止めないための明日へのヒント～

##### 【内容】

「WAM 助成の活用によりきっかけを掴み、長期に渡って実績・成果をあげてきた団体」と「団体設立から間もないものの WAM 助成を受けて、今後更なる発展を遂げようとしている団体」双方にご登壇いただき、ファシリテーターを交えた意見交換を通じて、『持続可能な活動に向けて ～歩みを止めないための明日へのヒント～』を探る内容で開催いたしました。

また、府中市役所にもご登壇いただき、『行政における協働の取組事例』についてもご紹介をいただきました。

※本シンポジウムは、令和 8 年 1 月 15 日（木）から令和 8 年 2 月 27 日（金）まで配信を行いました。

過去のシンポジウムはこちらから



### 第一部 持続可能な活動に向けて ～歩みを止めないための明日へのヒント～



一般財団法人  
町田市地域活動  
サポートオフィス  
事務局長

喜田 亮子 氏

NPO 法人  
子育て応援隊  
ココネットあおもり  
代表理事

沼田 久美 氏

一般社団法人  
かわたな夢キッズ  
代表理事

荒瀬 奈穂子 氏



和やかな雰囲気の中で活発な意見交換が行われました。

## ■ 団体紹介 ①

### NPO 法人 子育て応援隊ココネットあおもり



NPO 法人子育て応援隊ココネットあおもりは、「あずましい\*青森の子育てを目指して」という想いを大切に青森市で活動しています。平成 18 年 4 月に任意団体として発足し、平成 23 年 5 月に法人化しました。

都市化・核家族化による育児環境の変化、晩婚化・共働きによる女性の生き方の変化等をはじめとして、時代とともに子育て環境が変化しており、出産しても周りに子育てを助けてくれる人や相談する人がいないといった状況がありました。そこで、スリーステップ事業として「つどう・よりそう・まなぶ」の3つの事業を連動させ、どこから参加しても母親のエンパワーメントを引き出し、子育ての不安と孤立を防ぎ、「母親と家族の元気と笑顔」につなげていく取組みを行いました。

「つどう」では、「ココかれっじ」として青森県立保健大学と協働して、多世代交流ひろばを提供し、ハンドマッサージやおさがり会を開催しています。また、「青森市つどいの広場さんぽぽ」として、平成 30 年 1 月より青森市より受託し、3か月～就学前の乳幼児の託児を無料で行っており、年末年始の6日間を除く、土日祝日も運営しています。

「よりそう」では、「ホームスタート」として、妊婦・就学前の乳幼児がいる家庭を対象に、週1回2時間無料で訪問支援を行うとともに「ココはぐ」として託児事業を行っています。

「まなぶ」では、「NP プログラム」として、0歳から就学前の子育て中の親が対象の親支援のプログラムを行っています。参加者が自由にテーマを決め、子育ての悩みを共有し解決する取組みをしています。

※居心地がいい、心地よいという津軽の方言

## ■ 団体紹介 ②

### 一般社団法人 かわたな夢キッズ

一般社団法人かわたな夢キッズは、我が子たちの不登校をきっかけに、当事者同士がつながり助け合える場所が必要と感じ、「居場所づくりプロジェクト」を発足し、令和 5 年 8 月に法人化しました。

学校にあわない子どもたちが、悶々とした状況でこども時代を過ごすのではなく、別の居場所で笑顔に仲間と一緒に過ごせたらという想いでつくり、次の事業を中心に行いました。

「自由楽校 ゆめまある」では、「夢のような間がある居場所」として、子どもたちの個性や想いを尊重しながら、学習支援や体験活動等を提供しています。最初は抵抗がある子どもも、次第に打ち解けていき、このゆめまあるを通して地域社会とつながることができました。

「親子の会」では、居場所の外に出た体験活動を基本としており、季節の行事や子どもたちがやりたいことに取り組んだり、子どもたちのフェーズに応じて、挑戦要素を取り入れたり親子と一緒に活動しています。大人数が苦手な子ども、やりたいことに取り組むことで、集団行動ができるようになるなど、成長の機会につながっています。

「親の会」では、親同士で子育ての悩みを共有するとともに、講師を招き、こどもとの向き合い方を学ぶことで、こどもへの理解を深める活動を行っています。また、時には講演会を開き、教員や民生委員、当事者家族などと意見交換し、地域で将来の教育について考える活動を行っています。



## ■ 意見交換会 | ファシリテーター × パネリスト

意見交換会では、「人材」「組織」「助成金」「行政との協働」「活動を持続可能なものにするために」の5つのテーマに沿って行われました。その中から一部抜粋してご紹介いたします。

### 人材について

**喜田 (ファシリテーター)** スタッフの研修で気をつけていること・感じたことはありますか？

**沼田** 必ず複数人で研修に行くようにしています。一度スタッフに「沼田さんの考えは先を行き過ぎて理解できない」と言われたことがありました。自分では当たり前と書いていても考えが伝わっていないことがあるので、その経験から複数人で研修に行き、フィードバックを行い、考えを共有することを心がけています。

**荒瀬** スタッフと一緒に研修を受けることは重要ですね。以前は1人で受けた内容をスタッフへ伝える形だったため、自分とスタッフとの間に温度差がありましたが、スタッフと一緒に受けることで研修を体感として共有することができるので、同じ目線で団体ビジョンを話せるようになりました。

### 助成金について

**喜田 (ファシリテーター)** 助成金の情報収集や申請について教えてください。

**沼田** インターネットや地域の団体に照会して情報収集していました。申請の際には、「自分たちの団体は何ができるのか、何をやりたいのか、それをどのようにアピールして、どういう社会貢献ができるのか」を複数人で考えながら申請していました。

**荒瀬** 自分の活動に関係のあるネットワークやコミュニティに参加して、情報を教えてもらっていました。申請にあたっては、助成金の講座に参加し「本当の課題は何か、自分たちにできる解決策は何か、助成金を出す側の視点に立つ」といった目線で申請書を作成し、申請していました。講師の「申請書はラブレター」という言葉に感銘を受け、「伝わる言葉」で書くように心がけました。

**喜田 (ファシリテーター)** WAM 助成を受けていかがですか？

**沼田** 正直、WAM 助成の申請書や手引書を読み込むことは大変でした。しかし、誰が見てもわかるように書いてありましたし、事業に必要な様式も送付いただいたので助かりました。その経験のおかげで、他助成の申請や報告書の作成もスムーズにできるようになりました。

**荒瀬** 一番大きかった影響は、社会的な信頼度が上がった点です。金融機関や行政機関等から信頼できる活動をしていると見ていただけることで、協力関係も築きやすくなったと思います。また、今回のシンポジウムも含め、研修・交流も行っていただけるので、たくさんの学びもあります。沼田さんもおっしゃるように、申請作業や会計処理等、事務処理が大変な部分もありますが、そのおかげでバックオフィス業務のスキルがグンっと上がったと感じています。

### 行政との協働について

**喜田 (ファシリテーター)** 行政との連携や協働の関係性を構築した方法があれば教えてください。

**沼田** 行政の行う事業に積極的に参加しました。例えば、行政が募集している助成事業には、必ず手を挙げて活動をアピールするとともに、助成事業終了時にはその事業成果を行政にきちんと報告を行いました。また、行政から講師等の依頼があった際には、どんなに忙しくても引き受けました。そうすることで、行政と一緒に歩んでいきたいということを実践できますし、団体の活動を理解してもらう機会にもなります。そうした信頼関係を一步一步積み重ねていった結果、行政からの委託事業につながったと思います。

**荒瀬** 日頃から行政を訪問し、最近の出来事や課題を共有しています。また、WAM 助成を申請する前には行政にもアドバイスをもらい、そして事業が終了した際は作成した報告書を用いて成果報告を行うことで、しっかりと計画に沿って取り組んだことをアピールし、関係性の構築に努めました。最初は、「何で分かってもらえないんだろう…」と悩んだこともありましたが、行政と団体では「目的」も「視点」も異なりますので、その大前提のもとお互い「Win-Win の関係」を築いていけるように行政と一緒に考えたり、こちらからも提案したりすることを心がけています。

## 第二部 「協働しよう。そうしよう。」から始めるこれからの10年

### ■ 取組事例

### 府中市役所 市民協働推進部

令和6年度は、市制施行70周年であるとともに、市民協働都市宣言から10年の節目を迎えたことを受け、「協働しよう。そうしよう。条例」を制定、施行しました。

条例施行後のこれからの10年は、「啓発・広報」として、市民協働シンポジウム、企業等によるPR協力といった認知度UPに資する取組みや「中間支援組織・協働コーディネーター」の育成として、職員向けの研修に企業や大学生を招き、多様な考えを学ぶ機会を設けるなどし、コーディネート機能の強化を図っています。そして、市職員はもちろん、指定管理施設である市民活動センタープラッツ職員を含め、一人ひとりが「各課題をどうしたら解決できるか」といった意識を持って、協働の推進に取り組んでいます。

本市の支援の仕組みとしては、官民連携の相談窓口となる「協働・共創の窓口」をはじめ、実施規模等に応じて様々なメニューを整えており、各窓口にてご相談いただいた際はヒアリングを実施した上で、担当課とのマッチングを行っていきます。実際の取組みとしては、企業に偏ったものだけでなく、NPO法人や一般社団法人、市民活動団体など、様々な主体との取組み事例があります。過去の一例を挙げると、当時「中高生が安心して過ごせる居場所」が不足しているという課題に対して、家庭でも学校でもないサードプレイスとして、市の施設の一部屋を開放し、中高生の相談・交流・学習支援の他、雑誌やゲームも可能な場を提供するといった取組みを任意団体と協働で行いました。

本市では、一つでも多くの地域課題の解決に向けて、皆様の強みやアイデアを「協働」で実現していくためのお手伝いをしています。

### ( 府中市長からのメッセージ )



府中市長 高野 律雄 氏

平成24年に市長へ就任以降、市民と市が相互に連携・協力し、ともにまちをつくらせていく「市民協働によるまちづくり」を先頭に立って推進してきました。市制施行70周年を迎える節目となった令和6年度は「協働しよう。そうしよう。条例」を施行し、市民協働の機運が一層高まってきました。府中市の市民協働の取組みが、皆様にとって新たなアイデアのヒントとなり、人と人とのつながりや成果を生んでいくことを期待しております。

ぜひ、府中市とともに「協働しよう！そうしよう！」



市民協働推進部  
加瀬 真宏 氏

## 第三部 WAM（助成元）及び中間支援組織の“視点”と“役割”

### ■ 意見交換

### WAM事務局 × 中間支援組織

助成元であるWAM事務局が中間支援組織である町田市地域活動サポートオフィス（以下、「サポートオフィス」）をお招きして、“視点”と“役割”というテーマで意見交換を行いました。

“視点”のテーマでは、令和6年度より助成事業をスタートしたサポートオフィスとともに、審査時の「評価のポイント」などを議論しました。助成ごとに求めるミッションは異なるため、評価のポイントも各々変わってくる箇所はあるものの「ニーズ把握やリサーチ方法が適切であること」「事業計画と資金計画に実現性があること」「成果普及が図られること」が重要であると分かりました。また、助成元の伴走支援のあり方として「信頼関係の構築」がキーワードとして出てきました。日頃からコミュニケーションを図り、相手の立場に立って考えることが、地域での活動や助成における支援において、必要不可欠であるということが見えてきました。

“役割”のテーマでは、「第三者の視点」に立って支援することが、助成元や中間支援組織に求められる役割であると分かりました。社会課題が複雑化している昨今において、正解を導き出すことは容易ではありません。そのような状況の中でも、団体が抱える個々の課題に対し、時には共に考え、支えていく姿勢が大切だと学びました。また、研修会や説明会といった「学びの場」を通じ、団体の活動目的などを再確認していただく機会を提供するほか、中間支援組織においては、地域の団体と助成元をつなぐ役割も大いに期待されています。



## (2) WAM 助成 e-ライブラリーでの事例紹介

WAM 助成 e-ライブラリー（助成事業電子図書館システム）では、これまで助成した事業の概要や成果物（報告書等）を閲覧することができます。団体名、活動種類、地域別等、複数条件を組み合わせ検索することができ、過去に助成した 10,149 件の助成実績データの閲覧が可能です。



### ■こんなお悩みはありませんか？

- ・自分の地域でどのような事業をしているか探したい
- ・気になるあの団体の事業内容を知りたい
- ・活動する上でのヒントが欲しい



■事業報告書やチラシ、ポスターなどを閲覧することができます。ぜひご活用ください。



### 令和6年度 多く検索されたワード

- |        |              |
|--------|--------------|
| 1 被災者  | 6 ひきこもり      |
| 2 居場所  | 7 フードバンク     |
| 3 虐待   | 8 医療的ケア      |
| 4 生活困窮 | 9 子育てサロン     |
| 5 成年後見 | 10 アスペルガー症候群 |

e-ライブラリー  
はこちらから



## (3) 広報誌等での事例紹介

優れた事例については、当機構が発行する月刊誌「WAM」において、民間助成団体の取組みを紹介する「いきいきチャレンジ」への掲載とともに福祉医療機構ホームページで公表しています。

また、公表した事例をまとめた「WAM 助成レポート」も発行しています。

事例紹介には「助成終了後の活動・展望」も新たに加えており、現在の活動の様子を知ることができます。他にも、WAM 助成シンポジウム、オンライン学習会報告の記事も収録した冊子となっていますので、ぜひご一読ください。



いきいき  
チャレンジ  
はこちらから



WAM 助成  
レポート  
はこちらから



#### (4) ヒアリング評価を通じて（特に優れた事例のご紹介）

令和6年度にWAM助成を受けた団体のうち、40団体に対して、社会福祉振興助成事業審査・評価委員会委員とWAM助成事務局にてヒアリング評価を実施しました。

今回、ヒアリング評価を実施した委員より以下のとおりコメントをいただいています。

##### 社会福祉振興助成事業 審査・評価委員会 妻鹿 ふみ子 委員

各団体の事業報告書を読み、ヒアリングさせていただいて気づいたことは、WAM助成は「社会福祉振興助成」と名付けられているものの、「福祉ニーズ」を抱えた住民だけにフォーカスする助成事業ではないということです。各団体の事業によって、「その地域に暮らす全ての住民がウェルビーイングな暮らしを手に入れることを可能にする」いわば「まちづくり」の活動ではないか、との印象を持ちました。

すなわち、各団体は、「それぞれ生活のしづらさ、何らかの困難を抱えた人、子育て真っ最中の家族とその子ども等」を主なターゲットと設定して事業を展開していますが、結果として、その事業と接点を持つのは潜在層も含めた幅広い住民なのです。

このように、幅広い層の人々に「ふだんのくらしのしあわせ」、すなわち「ふ・く・し」を届けるのが、WAM助成であり、それはつまるところ「まちづくり」なのだと思います。本助成事業が掲げている、やや抽象的な「地域共生社会を作る」ということを雄弁に説明してくれるのが、各団体の「ふだんのくらしのしあわせ」をもたらすための「まちづくり」なのではないでしょうか。

具体的に取り組まれている課題は、いずれもチャレンジングなものです。必要だけれど、まだ十分な取組みがなされていないテーマに果敢に取り組んで事業を展開していることが、本年度のヒアリングからも見えてきました。

次々に立ち現れる問題やニーズに応えようとして、少し欲張りな事業計画を立て、それを実践して、成果をあげられています。それは素晴らしいことではあるのですが、一方で、やや振り返りや評価の作業が後回しになっているのではないかと印象も持ちました。その結果、組織のガバナンスが脆弱になっていることを指摘せねばなりません。

ぜひ、立ち止まって利用者を含めた関係者の声を聞き、組織体制を見つめ直す作業にも時間を割いていただきたいと思います。それが、助成終了後の事業継続にもつながる一歩になるのではないのでしょうか。

次ページからは「**地域共生社会の実現に向けたきめ細かな支援**」に着目をして、6団体の取組みを紹介しています。

なお、本誌での紹介の他にヒアリング評価を通じて高い効果がみられた優れた事例につきましては、当機構ホームページでも紹介しております。

# ヒアリング評価を通じて得られた特に優れた事例 1

## 子どもから高齢者の切れ目ない支援を多セクター共創で生み出す事業

【事業費総額 4,138 千円 (WAM助成金 4,085 千円)】



自然体験活動を行っている様子



高齢者見守り事業を行っている様子

### 団体設立経緯

前身の団体時より地縁組織として、こどもから高齢者の支援に携わり「新しい公共を地域から 誰もが豊かに生きられる地域づくりをめざして」をテーマに平成 24 年に団体を設立しました。

大阪北部高槻富田地区を拠点に、社会的不利を抱える人たちを取りこぼさない社会的包摂のまちづくりを行っています。

### 事業実施内容

富田地区にある 508 戸の市営住宅の全面建替によりハード面の整備が行われる一方で、ひとり親世帯、生活困窮世帯など多くの社会的課題を抱えた地域であり、ソフト面の構築が不十分な現状がありました。そこで、住民や自治会、大学生といった多様な担い手と協働し、こどもから高齢者まで誰も取りこぼさない支援を生み出すために社会的不利を抱える層への包括支援を行いました。

具体的には、これまでの地縁組織としての経験を踏まえ、自治会・学校・行政等をネットワーク化し、分野を超えて意見やアイデアを共有することで包括支援の仕組みを創り、また、市営住宅の独居高齢者が抱える「孤独・孤立」に対しては、地元老人会と協働し見守り活動等を行いました。そして、その他の活動も含め、全体を通して、自治会といった「地縁型コミュニティ」と福祉の特定の分野への支援を目的とした「テーマ型コミュニティ」とをうまく融合させていき、こどもから高齢者までの多様な層が参加し、様々なつながりが生まれる活動を実践しました。

### 事業成果

ハブとして、つなぐ役割を果たしながら多セクターとの共創によって包括的な支援の仕組みづくりを行い、延べ 2,955 名に支援を行いました。「こども居場所事業」や「高齢者見守り事業」、「生活応援支援」等を行い、こどもから高齢者までの切れ目のない支援に尽力しました。

「包括支援ネットワーク構築事業」では、自治会等の地縁組織・学校・行政など延べ 75 団体と連携しました。事業の共有によるセクターを超えた連携を生むとともに、各組織が持つ視点の共有を行うといった工夫を行い連携が強化されました。

### 同事業に対する評価

直接的な支援とネットワークの仕組みづくりに注力し、双方からのアプローチを行っている点に加え、社会の担い手が不足している中、地域ニーズを捉え、住民主体の姿勢で運営することで人材を確保している点を高く評価しています。

今後は、こうした活動内容を分析し、知見を社会へ広く発信していくなど、モデルケースとして、他地域でも社会的インパクトを与え続けられるトップランナーになることを期待しています。

一般社団法人  
タウンスペース WAKWAK  
(大阪府高槻市)

U R L  
<https://ts-wakwak.com/>



# ヒアリング評価を通じて得られた特に優れた事例 2

## 共食と食育、様々な学びを通じて子ども達の生きる力を育む事業

【事業費総額 6,281 千円 (WAM助成金 5,200 千円)】



子どもたちによる京都大学への社会見学の様子



食育活動の一環として実施した夏のデーキャンプの様子

### 団体設立経緯

貧困の子育て家庭及び生きづらさを抱える不登校・ひきこもりの子どもを対象に「共食と食育、様々な学びを通じて子どもたちの生きる力を育む」ことを目的として令和2年に団体を設立しました。

教員や医療関係者、福祉従業者等を中心に事業を実施し、どのような子どもであっても将来の夢を実現できる社会となることを目指しています。

### 事業実施内容

今回の事業では、様々な生きづらさを抱える子どもたちが、自立して生きていくために必要な能力を身に付けることを目的として

- ①学習支援、STEAM教育などの教科横断的学習、食育、生活・仕事体験、社会・文化的体験を行う
- ②乳幼児から中高生までの子育て支援として、家庭教育支援チームによる保護者向け講座の開催と個別子育て相談を行う
- ③「今を支える」ためひとり親困窮家庭等に対し、食事や食料品を提供し肉体的発達を助けると共に共食の場を提供し良好な親子関係を築く

の3つの事業を実施しました。

また、学校でのいじめ、不登校・ひきこもり、学力遅延の相談に対応し、行政への情報提供等も行っていきます。

### 事業成果

対象者延べ7,780名に支援を提供し、38団体と連携を行う成果をあげられました。全参加者対象のアンケートにおいては、満足度4.8点(5点満点)と高評価で、ニーズに沿った質の高い支援を提供されています。

また、支援の輪はさらに広がりを見せ、複数企業から寄付金が見込まれている他、奈良県や大和郡山市との連携体制の構築がより一層進み、今後は、奈良県中北部の子ども支援団体において中核的な役割を果たすことが期待されています。

### 同事業に対する評価

利用者の興味関心に応じて、プログラミングやデザインなど特徴的な事業を行っている点や、学生、教員、医療介護職、企業関係者など幅広い属性のボランティアが活躍する場を設けられています。本団体の実践により構築された理念と積み上げられたノウハウが他の同様の活動を行っている団体の「道しるべ」となり、より広範な成果普及につながる仕組みづくりに取り組まれた点についても非常に高く評価しています。

### 特定非営利活動法人

### せいじゅんたすけあい子ども食堂

(奈良県大和郡山市)

U R L  
<https://www.seijyun.com/>



# ヒアリング評価を通じて得られた特に優れた事例 3

## 無園児家庭の孤立対策事業

【事業費総額 2,655 千円 (WAM助成金 2,650 千円)】



定期預かり事業の様子



保護者の交流会の様子

### 団体設立経緯

虐待や不登校、自殺など子どもたちを取り巻く環境が大きく変化する中、こうした問題を社会全体の問題として捉え、「子育ては地域みんなで」を合言葉に、平成 14 年に法人化しました。

今回の事業は、無園児家庭を中心に、孤立無援化せずに地域とつながりながら子育てできる環境構築を目指し、活動を実施しました。

### 事業実施内容

無園児家庭の孤立を防ぎ、地域とつながり、気持ちに余裕をもって子育てができることを目的に「定期預かり事業」と「ピアサポーターを生かした子育て広場事業と SNS での相談事業」を行いました。

「定期預かり事業」では、5 回を 1 クールとして全 8 クール実施。1 対 1 の保育を基本とすることで、子どもたちが落ち着いた環境で過ごせるようにするとともに、5 回目には保護者の交流会を実施し、親の孤立感の解消にもアプローチしました。

また、「子育て広場と SNS 相談事業」では、親が子育ての様々な思いを共有できる場所を作ることを目的に、ピアサポーターに協力を仰ぎながら、頑張りや悩み、心配事を共有することで、孤立無援化を防ぐとともに、同世代の親子同士がつながるきっかけにもなりました。

### 事業成果

今回の事業では、瑞穂市内の無園児家庭を中心に、延べ 369 名に支援を行い、教育委員会や行政担当者の視察にもつながりました。

「定期預かり事業」では、延べ 224 名へ支援を行い、無園児親子の孤立を防ぐ結果となりました。

「子育て広場と SNS 相談事業」では、定期預かりの利用者にも数多く参加いただける結果となり、延べ 145 名の支援につながりました。

この事業をきっかけに、親が「育児は助けてもらっていい」「ひとりじゃない」と気持ちに余裕が持てたことは大きな成果であり、団体の目的である「子育ては地域みんなで」を具現化することができました。

### 同事業に対する評価

多面的に活動を展開され、目標を大きく上回る成果をあげられました。子育てに関する相談がしづらい無園児家庭の孤立を防ぐ取組みは高く評価できます。本事業は、「子ども誰でも通園制度」の実装にもつながるものであり、そのモデル事業として発展させることを期待しています。

特定非営利活動法人  
キッズスクエア瑞穂

(岐阜県瑞穂市)

U R L  
<http://kidssq.org/>



# ヒアリング評価を通じて得られた特に優れた事例 4

## 不登校の子どもたちが安心できる居場所づくり事業

【事業費総額 1,167 千円 (WAM助成金 1,136 千円)】



どなたでも参加できる土曜開放活動の様子



小学生～高校生向けの幅広い世代間交流の様子

### 団体設立経緯

様々な体験の場を通じて、地域で支え合いながら子育てができるまちづくりに寄与するため、「十勝おやこ劇場」として昭和 48 年に創立され、平成 18 年に法人化しました。

今回の事業では、不登校の子どもたちやその保護者が、学校や家庭以外で安心して自分らしく居られる居場所づくりや地域づくりを構築するために事業を実施しました。

### 事業実施内容

不登校で元気や自信を無くしたり、遊びや学びの機会を失っている子どもたちが、安心して自分らしく過ごせる居場所を提供するため、「アトリエスペース (平日活動)」や「あそび場しゃべり場 (土曜活動)」などを実施しました。

「アトリエスペース」では、昼食づくりやボードゲーム、動画撮影など、子どもたちの主体性を尊重した活動のほか、孤立化しやすい保護者に対しても相談援助事業を実施し、多角的な支援につながりました。

「あそび場しゃべり場」では、自由な遊びと交流の空間を用意し、多様なニーズに対応することができました。また、町内会と連携することで、様々な世代の参加及び交流にもつながり、地域住民の交流の場としても大きく寄与する結果となりました。

### 事業成果

不登校の子どもやその保護者への支援を中心に、延べ 699 名の支援につながりました。特に保護者支援についてはニーズに対し、充実した成果をあげられました。

また、急激に不登校が増える中で、市内全ての小中学校に活動のチラシを配布した他、地域の各関係機関に 650 部の事業成果報告書を配布したことで、マスコミ取材や地域新聞への記事掲載にもつながる結果となり、教育委員会や社協との更なる連携や協働もみられました。

### 同事業に対する評価

行政等とも連携強化を図り、元教員や現役教員もメンバーに加え、専門的知見からアプローチされた点などを高く評価しています。

保護者支援の重要性をいち早く察知し、多角的な視点で支援を行われた点も、不登校支援のモデルケースになりうる取組みだと感じました。活動を通じて得た課題への対応も含め、今後の更なる発展を期待しています。

認定特定非営利活動法人  
子どもと文化のひろばぷれいおん・とかち  
(北海道帯広市)

URL  
<https://www.play-on-tokachi.net/>



# ヒアリング評価を通じて得られた特に優れた事例 5

## 教育のセーフティネット・自主夜間学校「いいあす京都」運営事業

【事業費総額 3,012 千円 (WAM助成金 3,012 千円)】



学習会の様子



スタッフがマンツーマンで指導している様子

### 団体設立経緯

基礎的な学びの過程で何らかの困りを経験してきた方たちが、「国籍や学歴、年齢などに関わりなく誰でも学べる教育の場を作ること」を目指して、令和4年に団体を設立しました。

義務教育未終了者、不登校児童生徒等の学び直しや、在日外国人の日本語習得等、教育のセーフティネットとして、公立夜間中学校の補完的な役割を担う自主夜間学校を運営しています。

### 事業実施内容

自分のペースで学び直しをしたい方や、入学要件やそれぞれの事情等で公立夜間中学校には通えない方々が気軽に参加し、学ぶことができる場の運営を実施しました。

学習会は毎週月曜日と金曜日の週2回、1日2コマで開催し、小中学校の基礎的な学習範囲を中心に授業を実施しました。要望に応じて英語検定や日本語学習、音楽などについても学習支援を行っています。登録者は生徒約60名、スタッフ約80名となっており、中には、京都市外から通われている方も多くいます。利用者とスタッフは、単に「学ぶ」「教える」といった関係性ではなく、共に同じ方向を目指す「ランナーと伴走者」という関係を目指し取り組みました。スタッフは大学教員や教員の現職・元職、大学生などがボランティアとして多く集まったことにより、利用者のニーズに応じた幅広い学習支援をすることができました。

### 事業成果

学習会には1回約20名ほど、延べ約1,360名の参加がありました。また、ボランティアスタッフは、毎回学習者を上回る参加があり、延べ人数は約2,788人となりました。

利用者の進度に合わせてカリキュラムを設定し、利用者が納得するまで何度も取り組むことで、利用者のニーズに沿った質の高い支援を実施することができました。

### 同事業に対する評価

利用者の学習進度や特性に合わせてスタッフを配置し、マンツーマンで指導にあたることで、細やかな学習指導ができていること、また、利用者の学習へ向き合う姿勢にも変化をもたらしたことから、利用者のあらゆるニーズを満たした事業を実施されたと評価しています。

マスコミへの掲載にもつながったほか、講演会や研修会等の普及啓発の活動を通して、貴団体の活動が広く認知されてきており、行政や連携先の理解や協力も着実に進んできていますので、支援の継続と更なる事業の拡大に期待しています。

自主夜間学校 「いいあす京都」  
(京都府京都市)

U R L  
<http://www.e-as.school/>



# ヒアリング評価を通じて得られた特に優れた事例 6

## 孤独感を抱えて働く若者の心のよりどころ／相談と交流の場事業

【事業費総額 3,679 千円（WAM助成金 2,322 千円）】



利用者たちが交流している様子



利用者が集まる「ユースポート Cafe」の様子

### 団体設立経緯

若者支援に関する厚生労働省事業を運営していた仲間内で、事業終了後も若者支援を継続したいという有志が集まり、平成 18 年に団体を設立しました。

設立当初から、「若者サポートステーション」、その後「ユースサポート・ユースワーク藤沢」等を受託開設しており、横浜市を中心に支援の場を拡大しています。

### 事業実施内容

これまでの事業を通じて、「働いている若者も経済的不安感や孤独感を抱えているケースがある」という新たな社会課題が浮き彫りになり、公的支援では対象外となる「就労中の若者」を対象にした相談支援・居場所提供事業を実施しました。

相談支援は、担当相談員とじっくり話せるような対話を大切にするなど心理的なサポートにも配慮するため、完全予約制で行いました。また、臨床心理士やキャリアコンサルタント、社会福祉士等の専門スタッフも在籍しており、専門的な支援も行っています。

若者同士が知り合うきっかけとなる「多様な学びの講座」、若者同士が安心して語り合い、人とのつながりを感じられる「交流タイム」は、孤独を抱えて働く若者に安心とやすらぎを与える場として機能しました。

また、利用者の声を運営に反映させることを重視したことで、利用者が気軽に意見を述べ、参加できる環境が構築されました。

### 事業成果

延べ人数 66 名が利用し、高い満足度を得られる結果となりました。

利用者インタビューでは、「心の支えとなっている」、「孤独感が緩和された」といった声が多数寄せられており、利用者のニーズに寄り添った支援を実施することができました。

### 同事業に対する評価

従来から取り組んできた若者への支援事業を通じて顕在化した、社会問題になりづらい「就労中の若者」の課題への取組みを事業化し、専門的支援によって利用者のポジティブな行動変容につながった点を高く評価しています。

内閣府の事業にも採択されており、着実に他地域への影響をもたらしていると考えられることから、広域へ普及していく「モデル事業」となることを期待しています。

特定非営利活動法人  
ユースポート横浜

(神奈川県横浜市)

URL  
<https://www.youthport.jp>



本章では、WAM助成において導入したモデル事業について、その効果や課題について振り返りをを行います。

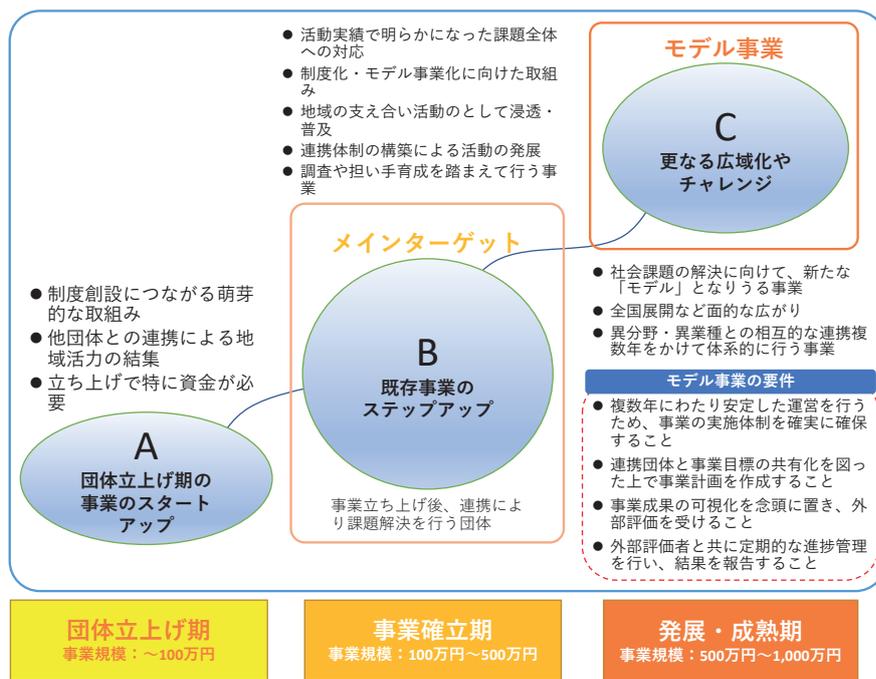
## (1) モデル事業の導入経緯と概要

WAM助成は、制度の狭間にある社会課題に対応するために活動する団体に助成を行っていますが、社会情勢の変化により生じる社会課題は複雑なものとなっています。

このような状況において、全国一律の課題に対応するだけでなく、それぞれの地域における固有の課題を解決することが求められています。特に、地域共生社会の実現に向けては、行政や専門機関に加え、団体の規模に関わらず地域に根付いて活動する民間団体や地域の方々を巻き込み課題に対応することが必要となります。

しかしながら、営利を目的としない民間福祉活動団体においては、図のように、その役割やステージに応じ必要な事業費用が異なります。先駆的な事業の実施や継続的な事業の実施を行うためには、財源面など様々な課題を解消する必要があります。

WAM助成における通常助成においては、概ね、「団体立上げ期」から「事業確立期」までが支援のメインでした。一方、地域共生社会の実現に向け、より地域において先駆的、継続的に役割を果たすためには、「発展・成熟期」までの支援が必要となります。そこで、人材確保にかかる財源や活動を通じて生じる新たなニーズに対応することを目的に新たな枠組みとして、令和元年度から「モデル事業」を導入しています。モデル事業には、以下のような特色があります。



- ✓ 最長3年の計画を対象とした複数年事業であること
- ✓ 事業の中心とある人材を確保するため人件費を助成対象としたこと
- ✓ 外部の専門家との協力関係を形成し、助言を踏まえた適切な計画変更を可能とすること
- ✓ 行政との協力関係を構築するとともに、制度化やモデル化を目指す取組みを行うこと

令和6年度は、「課題集中校等の福祉機能拡張としての校内居場所カフェ制度化事業」のモデル事業の助成が終了しました。

22ページからは、このモデル事業の取組みを紹介しています。

## (2) モデル事業における現状の課題および今後の構想

モデル事業の実施により、一定の成果があげられている一方、以下の課題も見えてきました。ここでは、現行のモデル事業における課題と今後の構想について整理しています。

### 1. 現行のモデル事業における課題

審査・評価委員会委員と WAM 助成事務局との意見交換から、以下の課題を見出しています。

- ・モデル事業として期待する内容を満たす応募が少ない
- ・伴走者の選定とその関わり方が事業の良し悪しに大きな影響を与える
- ・初年度の進捗ヒアリングで軌道修正を図る枠組みは重要だが、それだけでは軌道修正の限界がある
- ・複数年事業を実施し、モデルとして評価した事業を今後どのように普及させるかが課題

### 2. 今後のモデル事業に向けて

WAM 助成では、これまで通常の助成事業とは別に「モデル事業」を設け、様々な社会課題に対応してきました。

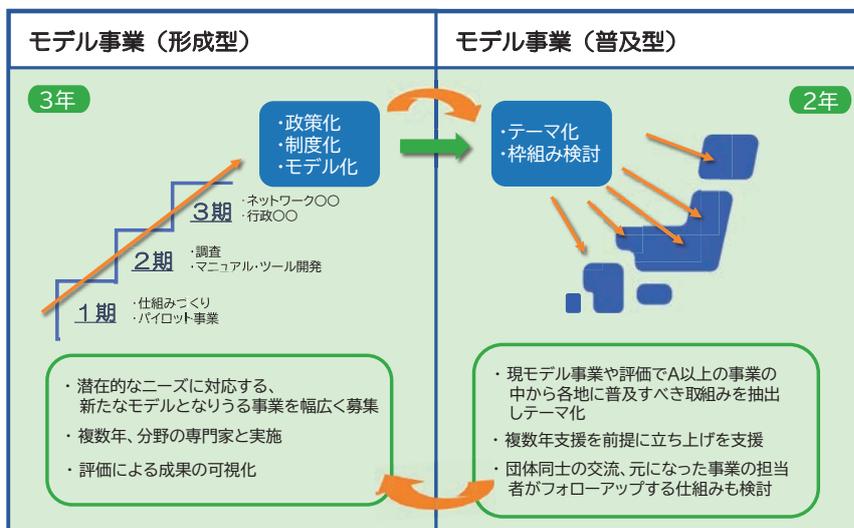
一方で、制度化やモデル化を目指すには一定程度の組織力が必要なこと等から、WAM が期待する内容を満たす応募案件の増加を見込むことが難しくなっています。

また、事業の良し悪しには、伴走支援者の選定及び関わり方が重要となります。事業の進行状況に応じて適時適切な軌道修正を図ることは、制度化やモデル化を目指す事業では特に不可決です。この点においては、同様の事業を実施する団体同士の交流を促進し、事業展開を相互に支え合えるコミュニティを育てることが、審査・評価委員会委員による進捗ヒアリングを補完する意味をもつと思われます。

別の視点では、現行のモデル事業は、複数年実施して優れたモデルを形成できたとしても、その後、同様の事業を全国に広げるための枠組みがないのが現状です。現行のモデル事業は「新たなモデルとなりうる事業」を「形成」することに軸足を置いています。それと地続きの枠組みとして「優れたモデル事業」を普及させる段階を支えるプログラムが加わることで、他の民間助成とのシステムの差別化ができるものと考えます(右図参照)。

当面の間は、引き続き、「形成」に軸足を置きますが、普及方法などの課題について、より検討を深め、モデル事業の充実を図ってまいります。

モデル事業の全体像の構想



### (3) モデル事業における優良事例

#### 「課題集中校等の福祉機能拡張としての校内居場所カフェ制度化」

実施団体 特定非営利活動法人パノラマ（神奈川県横浜市）

URL <https://npo-panorama.com/>



#### 事業概要

団体設立：平成 27 年

事業期間：令和 4 年度～令和 6 年度  
(3 カ年事業)

事業目標：若者たちが自分らしく暮らせる環境づくりを目的に、学校と連携した支援の構築を目指しています。

事業費総額：( ) 書きは WAM 助成金額  
1 年目 11,086 千円 (11,000 千円)  
2 年目 11,057 千円 (11,000 千円)  
3 年目 8,136 千円 ( 8,000 千円)

#### 団体設立経緯及び WAM 助成の応募経緯

##### 団体設立経緯

「すべての人々がフレームインできる社会をつくる」ことを目的に、平成 27 年に団体を設立しました。既存の社会フレーム(枠組み)では収まり切れずに、社会的弱者となるリスクの高い若者たちが、生きいきと暮らせる社会をつくるための活動を実施しています。

##### WAM 助成の応募経緯

貧困や虐待、発達障害など、社会的に不利な背景を持つ若者へのケアは、教員のみでは行き届かず、不登校や進路未決定、早期離職等から、経済格差やひきこもりの状況に陥りやすくなっています。

また、自ら支援を受けようと相談機関を訪れる若者は少なく、なかなか早期発見することが難しいという課題があります。

このような背景から、こどもの頃から支援者と日常的に出会い、不安や心配事があれば気軽に相談できる環境があることによって、早期発見や、中退や卒業後も切れない支援を実現できる仕組みを作ることを目指して、今回の事業を実施しました。



校内居場所カフェの様子

#### 実施事業内容

**1 年目：**  
新規スタッフの採用やニーズのあるフードパントリーを常設化させる等、事業体制の整備。

- ・学校と連携し校内の居場所の運営
- ・卒業生・中退生支援
- ・制度化のための調査研究
- ・事務局体制強化

**2 年目：**  
支援体制の見直し。制度化に向けた検討委員会の開催と全国ネットワーク運営を実施。

- ・学校と連携し校内の居場所やフードパントリーの運営
- ・卒業生・中退生支援
- ・制度化のための調査研究
- ・制度化に向けた情報発信の強化

**3 年目：**  
神奈川県補助事業として「校内居場所カフェ」の予算化を目指す。

- ・学校と連携し校内の居場所やフードパントリーの運営
- ・卒業生・中退生支援
- ・制度化のための調査研究
- ・制度化に向けた他団体との連携強化
- ・予算化に向けた神奈川県との調整

## 事業成果

### 1年目

入学前支援を実施し、各自治体から後援をもらうことで、従来の方法では手が届かなかった層へのリーチができました。居場所カフェにおいては、食支援のニーズが高まっていたため、食べ物配布の定期開催やフードパントリーの常設化も実施しました。また、新規スタッフを3名雇用し、運営体制を強化することができました。

また、制度化に向けては様々な機関との調整の難しさが課題でしたが、校内居場所カフェ全国ネットワークの設立に注力し、当該ネットワークの幹事団体との協議を重ねることで、全国的な動きを可能とする道筋が見えてきました。

### 2年目

他地域で校内居場所カフェの認知度が少しずつ向上し、各地から「校内居場所カフェ」に関する問い合わせが増加しました。

また、1年目の校内居場所カフェはコロナ禍により十分に取り組むことができませんでした。洗い出された課題を踏まえたことで、2年目はコロナ以前の連携体制にまで戻すことができました。

さらに、校内居場所カフェ全国ネットワーク設立準備委員会では、「全国での高校内居場所カフェの実現・運営に向けての声明」を作成し、こども家庭庁へ提出したことで現場の声を届けることができました。

### 3年目

学校連携事業や卒業生・中退生支援事業においては、継続して実施することで、支援者の早期発見・支援への仕組みづくりを進めていくことができました。

そして、他機関連携については、校内居場所カフェ全国ネットワークが正式に発足し、多種多様な団体とのコミュニケーション・プラットフォームを形成し、オンライン等で定期的に意見交換を行うことができました。

また、こども家庭庁の予算獲得までは至らなかったものの、結果として神奈川県子どもみらい局青少年課により、補助事業として予算化することができました。

## 成果

- ・神奈川県補助事業として、「校内居場所カフェ」が予算化されました。
- ・2023年のこども家庭庁準備室による「NPO等と連携したこどもの居場所づくり支援モデル事業」に「校内カフェ」が入ったことにより、全国で委託事業が立ち上がりました。

## 事業実施を通じて洗い出された課題・展望

制度化を目指したこの3年間の活動において、高校生やハイティーンへの若者支援が長らく行き渡ってなく、そのことが教育的課題のみならず、様々な格差を背景とした福祉的課題も長期間抱えてしまう状況にあることを改めて痛感しました。

校内居場所カフェでの公的事業化については、全国ネットワークを発展させるとともに、若者支援のビジョンを明確に描き、引き続き政策提言等により国に働きかけていきたいです。



食支援の様子

## 同事業に対する評価

支援ニーズの高い生徒は、特定の高校に集中しているとの観点から、課題集中校をターゲットに予防的支援として、校内居場所カフェを地域で展開されました。また、「校内居場所カフェ」のネットワーク化と制度化に向けて、こども家庭庁などへ働きかけ、全国で委託事業として広がっていることは大きな成果であったと思料します。

特に、教育分野に福祉的支援機能を融合させるという非常に困難な課題にチャレンジし、制度の狭間にある潜在的ニーズが重篤化する前に予防できる支援を実現させ、制度化への一步を踏み出したことを高く評価しています。

また、事業実施にあたって振り返りも着実にできており、PDCAサイクルによる事業展開としても高く評価しています。

# 6

## フォローアップ調査結果

令和5年度にWAM助成を受けて事業を実施した116団体に対しフォローアップ調査を実施しました。

フォローアップ調査は、WAM助成事務局が、団体に対し助成事業の終了後1年以上経過時に実施している、WAM助成で実施した事業の継続状況、波及効果及び課題等を把握し、WAM助成の成果確認を行うとともに、改善につなげることを目的とした調査です。

今年度の調査の結果は次のとおりです。

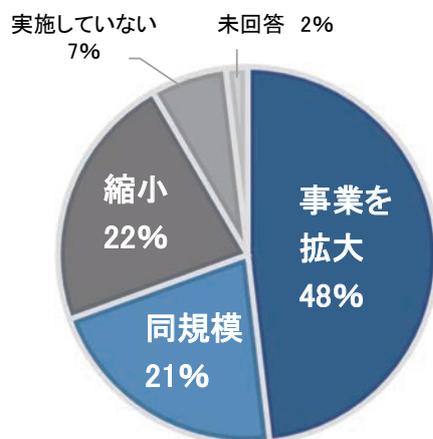
### (1) 助成事業の継続状況

#### ① 事業の継続状況

令和5年度の助成先団体のうち、全体の91%が助成期間終了後もWAM助成で実施した事業を継続していました。

また、事業を継続している団体のうち、半数の団体が「事業規模を拡大、充実発展させて実施している」と回答しており、WAM助成の効果が助成終了後も継続していることがわかります。(図①)

事業規模を拡大・発展させた団体にその内容について確認したところ、「質の向上」を挙げた団体が最も多く、次いで「支援対象者の増加」や「スタッフの増加」が挙げられました。



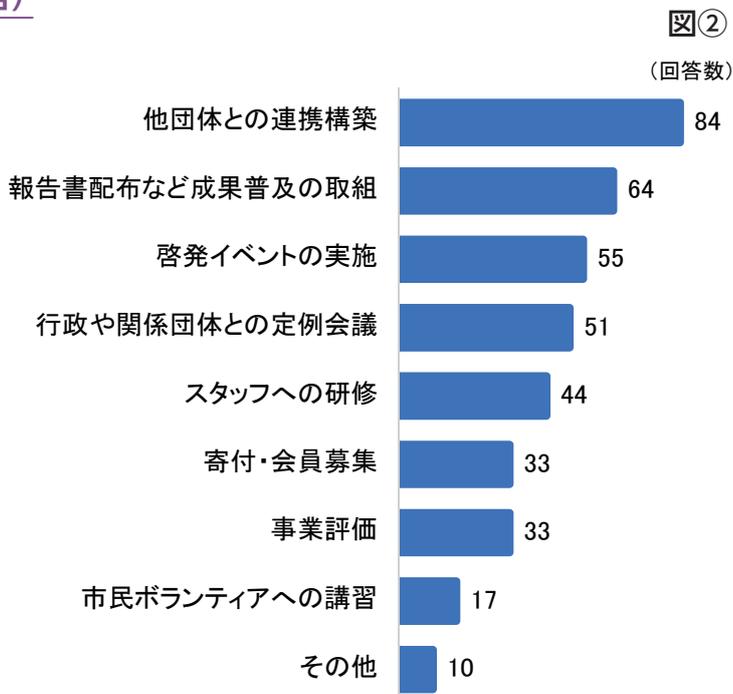
図①

#### ② 継続につながった取組み(複数回答)

上記①で事業を継続していると回答した団体に対し、「助成期間中のどのような取組みが現在の継続状況につながっているか」について調査したところ、図②のような結果となりました。

取組み内容では例年と同様に、「他団体との連携構築」が最も多く、次いで「報告書配布など成果普及の取組」、「啓発イベントの実施」、「行政や関係団体との定例会議」が上位に挙がりました。

なお、事業規模を拡大・発展させた団体のうち、92%が助成事業を通じて連携団体数を維持・増加したと回答しており、行政等を含む他団体との連携構築に積極的に取り組むことが、活動の継続にも大きく寄与していることが明らかになりました。



図②

(回答数)

## (2) モデル事業化・制度化に向けての取組み

令和5年度にWAM助成を受けて実施した事業の中には、その後、行政によるモデル事業化・制度化に発展したものもありましたので、ご紹介させていただきます。

### モデル事業化・制度化・予算化された事例（一部抜粋）

- フリースクールへ通う子をもつ家庭への支援事業
- こどもの居場所づくり支援事業
- 外国人妊婦付き添い事業
- こどもの生活支援強化事業（こども食堂、ひとり親家庭への支援）

今回の調査では、不登校などを支援するフリースクール事業のほか、妊産婦や子育て世代への支援事業など、世相を反映した事業がモデル事業化・制度化・予算化につながっていることがわかりました。

なお、モデル事業化・制度化された事業を実施した団体がどのような取組みを行ったのか調査したところ、次のような回答が得られました。

- 「事業実態の共有やアンケートの提出、イベント・研修での交流、面談やメールでの意見交換、制度設置の提言等、行政への働きかけを行った。」
- 「WAM助成の実績をもとに行政に説明を行い、事業化につながった。また、県内の関係団体へ事業説明会や研修会の機会を設け、事業の社会的必要性について普及啓発を行った。」
- 「行政へWAM助成で実施したアンケートや報告書を持参したことで、議会での提言につながり、制度化された。」
- 「他団体と連携しながら、県内や市内で実施可能なものを行政に提言し、制度化された。」
- 「毎年自治体に事業報告をしている中で、行政が事業に興味を示し、視察を受けて制度化につながった。」

このように、行政に対し、アンケート結果や事業成果報告を丁寧に行って信頼を獲得するなど、行政との関係性を密に構築することによって、モデル事業化・制度化・予算化されていくケースが多いことがわかりました。

### (3) 事業継続にあたっての今後の課題

#### ① 事業継続にあたっての今後の課題（複数回答）

助成事業の継続にあたっての組織運営上の課題について、全体では、「収入源の確保」が最も多く、次いで、「人材確保、育成」となり、例年と同様の傾向がみられました。（図③）

また、一部の団体からは、「日々の事業運営が優先され、基盤整備や計画立案に必要な時間を十分に確保できなかった」という意見が寄せられました。

これらの課題により、安定した資金基盤の確立ができないことで、人材確保や育成が難しくなり、日常業務に追われ、中長期的な計画策定に充てる時間を十分に割くことができない「負の連鎖」に陥っている団体が多い実態も垣間見られました。



#### ② 課題に対する取り組み

図③のとおり、団体は事業実施の上で多くの課題を認識していることがわかりました。これらの課題に対して、現在取り組んでいることを調査したところ、次のような回答が得られました。

- 「スタッフの育成・確保のために、研修会の開催や活動の公開を積極的に行い、人員を募っている。また、他団体との連携や地域活動にも参加し、活動範囲や賛同者を広げている。」
- 「ファンドレイジング、SNS 発信などに精通している方をメンバーに加え、組織力を強化した。」
- 「支援とともに、イベントなどへの出店のほか、ネットショップや実店舗を開くといった販売事業を行うことによって、活動への理解者と支援者を増やすことができ、結果として人材確保につながった。」

### (4) フォローアップ調査結果からのまとめ

今回のフォローアップ調査を通して、助成先団体の事業継続等に係る取り組みや課題が明らかになりました。限られたリソースの中で、団体の組織基盤の強化につなげることは容易ではないことも想像に難くありません。

しかしながら、短期的な事業実施だけではなく、助成金終了後を見据えた中長期的な計画策定や他団体との連携強化、事業成果の発信、行政への働きかけなど、地道な取り組みが組織の強化や持続性につながっていることも今回の結果として現れています。

上記の取り組みを「助成期間中」から少しずつでも進めることで、課題解決への足掛かりや事業の持続性を高める効果が期待できると考えられます。今後も団体の活動目的や将来展望にも寄り添いながら、引き続き支援内容の充実に努めてまいります。



本章では、今おかれている社会課題や今年度実施した事業評価を踏まえ、今後の WAM 助成の充実に向けた方向性を提示します。

### (1) WAM 助成を他者とつながるきっかけに (WAM 事務局より)

WAM 助成は、地域の福祉課題の解決に留まらず、地域の活性化や支援体制の整備につながることを目指していることから、WAM 助成によって実施していただく事業は一過性のものに留まらず、その効果も、より広範かつ継続されることが期待されます。そこで重要ポイントは活動を通じて培われた協働関係やネットワークが助成終了後も継続されることと考えており、WAM 助成の応募の要件として、「他の団体と連携しながら事業を行う」こととしております。

また、地域の課題が多様化・複雑化しており、個々の民間福祉団体が単独で解決するのは困難になっている状況や、多くの団体が人材確保や資金調達といった運営体制の維持に課題を感じている状況の中で、地域の複雑な課題に対応するための行政や他の民間福祉団体との協働・ネットワークづくりに取り組む、あるいは中間支援組織のサポートを受けるなど、事業の継続のためには他者の協力を得ることは大変重要になっております。

しかしながら、ひとえに「連携」と言っても、これまでつながりのなかった団体や行政など、外部との関係づくりは容易ではないことも多く、また、地域によっては、団体同士の連携が活発でないところもあります。

これまで WAM 助成では、助成先団体と地域との連携の支援のため、WAM 助成の認知度を向上させることによる WAM 助成採択団体の活動や団体そのものの信頼度の向上、外部に信頼される組織づくりについての研修の実施、団体が実施した事業の成果普及の支援や、行政や中間支援組織と連携し、地域の制度の狭間にある福祉ニーズに合った助成メニューの検討に取り組んできましたが、これらは間接的な支援となっております。

そこで、各団体の創意工夫ある活動がより効果的に助成終了後も継続できるよう、これまでの取組みに加えて、行政や中間支援組織などへの助成先団体の実績の発信の強化や、助成先団体同士で交流できる場の提供など助成先団体が多様な主体と連携を促進する直接的な支援についても検討し、様々な生きづらさを抱える方を切れ目なく支えていける地域を支える福祉活動の充実を図っていきます。

## (2) 中間支援組織に求められる役割

社会福祉振興助成事業 審査・評価委員会 吉田 建治 委員

### 社会課題の羅針盤として - 未来志向で求められる中間支援機能 -

今、私たちが直面している地域社会の問題は、単一の主体や一過性の事業で解決できるものではなく、構造的かつ複合的に絡み合っています。困窮・孤独孤立・ひきこもり・就労などにまつわる困りごとは、福祉・教育・雇用などの行政施策の境界を超え、複雑に絡み合っ「生きづらさ」となって顕在化しています。この状況において、地域では多様な民間非営利組織（以下、「NPO」と呼ぶ）が活動を展開し、多様な試みが行われています。こうした個々の活動による成果が一過性のものに留まらず、さらに広範な効果を継続的に生み出すためには、分野やセクターを横断した多様な主体の連携がこれまで以上に重要になります。

多様な主体の連携が重要性を増す背景には、主に「3つの社会的変化」があります。

#### ① 地域課題の「多様化・複雑化」と複合的な支援の必要性

例えば、生活困窮者を支援する際には、住居・食糧・就労・医療、更には家族関係の問題に同時にアプローチする必要があります。こうした複雑に絡み合う問題に個々の団体が単独で解決するのは困難です。

#### ② 「公助」の限界と「共助」への期待の高まり

少子高齢化と財政制約が厳しさを増す中で、行政サービス（公助）だけでは対応できない「制度の狭間」が拡大しています。地域の多様な課題に対応するためには、住民、NPO、企業といった非営利・民間セクターの力、すなわち「共助」の力を最大限に引き出し、これを公助と連携させる仕組みが不可欠です。

#### ③ 団体の「組織基盤の脆弱性」の克服

どんなに優れた事業も、それを担う組織が疲弊してしまえば継続できません。多くの団体が人材確保や資金調達といった運営体制の維持に課題を抱えています。WAM助成が期待する「協働関係やネットワークの継続」を実現するためにも、団体自身の持続可能性は重要です。そのためにリソースを持ち寄り、地域の中で支え合う関係が求められます。

なお、こうした社会の変化を背景に多様な主体の連携を生み出すため、WAM助成は「中間支援組織」に着目しています。具体的には以下の「3つの機能」です。

- 1) 地域住民の声やNPOの活動から地域や社会の課題をキャッチし、そうした課題に対応する活動に市民が参加する機会を作ること「共助」の担い手を育て、市民自治を実現する地域支援の機能
- 2) 専門性やリソースが異なる複数の団体や行政、企業などと社会課題を共有し、対話を通して制度や市場の変革を促すためのコーディネート役として、戦略的な協働の枠組みを構築する関係性支援の機能
- 3) 必要に応じて活動が継続されるために、自立した組織運営を実現する組織支援の機能

特にWAM助成においては、上記の1・2がポイントになるように感じます。NPOはもともと、参加と連携を重視した組織体で、特定の省庁に基づいた組織ではないため、課題を解決するために柔軟に多様な主体と連携することを得意としています。その上で中間支援機能を専門とする組織がコーディネーターとして協力することで、こうした動きがさらに強化されるのではないのでしょうか。

一方で「中間支援組織」は、仲介の専門機関として、これまでつながりのなかった主体も含めて、行政、企業、他分野のNPOなどと積極的につながり、多様な相乗効果が生まれるよう丁寧にコーディネートを行うことが求められます。多様な主体の連携を創り出すことで実効性のある「協働」を築くこと。更には、活動を通して得られた経験や成果を整理し、構造化し、制度の狭間にある福祉ニーズを行政や議会に届け、対話の場を作り、政策形成につなげる。これにより、民間による地域福祉活動がより充実するとともに、より良い制度・環境整備が促進されることを期待しています。



独立行政法人福祉医療機構

WELFARE AND MEDICAL SERVICE AGENCY

〒105-8486 東京都港区虎ノ門4-3-13 ヒューリック神谷町ビル9階

Tel : 03-3438-9942 URL : <https://www.wam.go.jp/hp/>

WAM 助成

検索

**WAM助成 e-ライブラリー  
(電子図書館システム)**

これまでのWAM助成で行われた事業の概要や報告書等を見ることができます。



この冊子はユニバーサルデザインフォントで作成しています。